

命を守るデジタル防災プロジェクト実証実験(会津デジタル防災協議会)

■都市課題

人口減少・高齢化による**地域行政継続危機・消滅可能性都市**となる中、産業誘致の延長線上での取り組みでは**根本的な地方創生が困難**。市民・企業・地域の三方が手を取り合って実現する**構造的な地域DXが必要**

■解決方策

既存の都市OSを通じてID管理やアセットや既存DBからのデータ連携等を実現することで、市民の利便性とサービス開発コスト低減の双方の観点を踏まえた**都市OS上でのサービス実装**を行う

■KPI(2030年目標)

目標	KGI/KPI	現状(2020年)値	2030年目標値
市民参加率の向上	地域ID登録者数	12,000ID	50,000ID (約50%の登録率)
地域の活性化	公示地価の伸び率	地方平均比+4% (2013-2020)	地方平均比+7% (2020-2030)
地域の持続性の確保	自治体の経常収支比率	90.7%	90%未満

■実証実験の概要・目的

災害時に備え避難行動要支援者に限らず市民の個別避難計画の作成、家族・地域自主防災組織・町内会等への連携、災害時には本市で推奨している会津若松プラス(都市OS)連携/オプトインの仕組みによる位置情報を含む安否結果の共有も可能とすることで、自助だけではなく地域の繋がりによる共助の仕組み作りを実現。また、行政事務としても、従前よりアナログでの計画策定になっていた要支援者の個別避難計画をデジタル化し効率化にも役立てる。

■実証実験の内容

サービス連携概要

個別避難計画作成支援

都市OSの情報、ケアエールで保有する支援者・服薬情報及びデジタル防災が保有する避難先・避難経路情報を個別避難計画作成支援システムとの連携による、作成事務の効率化を検証。また、ケアエールで計画共有する有効性を検証。

安否情報・位置情報共有

デジタル防災からケアエールへ投稿(共有)された安否回答情報を活用することで、町内会としての安否把握の円滑化や迅速な避難支援、情報連携につながるか、またどこまで安否共有をすることが適切かについて検証。



サービス連携手法

- サービス間連携においては、都市OSの共通IDをキーとし、APIによるデータ連携を実現

検証内容

- 個人の同意に基づくデータを都市OSを介して自治体の事務及び町内会等の地域での共助の仕組みへ活用することの可能性について効果・課題を検証
- 複数サービス間での都市OSを介したAPIによるデータ連携手法についても検証を行う

■実証実験で得られた成果・知見

サービス観点

個別避難計画作成支援

- システムが計画作成の効率化に役立つと90.9%の方が回答
- 連携された情報と入力する情報が分かりにくいという声があった

システムが計画作成事務の効率化に役立つとは言えるが、情報連携部分については表示を工夫する必要がある

安否情報・位置情報共有

- 安否確認の結果をデジタルで集計できることは、町内会役員の負担軽減になると81.9%の方が回答
- 住民の位置情報が把握できることは住民の避難支援に活かせると参加者全員が回答

デジタルでの安否確認、位置情報の活用は町内会の安否把握の円滑化や迅速な避難支援、情報連携につながる

システム観点

- 各サービス(都市OS含む)で保有している情報を都市OSを経由して情報連携することで、複数サービスから個々に情報取得してくる場合に比べ、情報連携が効率化される
- 都市OS及び各サービスで保有している個人情報については個人の同意に基づく都市OSを介したセキュアなやりとりにより実現することが望ましい

■今後の予定

令和6年度以降は、介護・医療、モビリティ、エネルギー等の他分野連携による機能拡張、また、今回実証実験を実施した個別避難計画作成支援システムについて、実装に向けて作成にあたっての同意取得からのシステムの検討や行政保有情報との連携を検討していく